



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月9日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3961 URL <https://www.silveregg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トーマス・アクイナス・フォーリー
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) フォーリー 淳子 TEL 06 (6386) 1931
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,257	1.3	95	3.0	95	22.2	59	△51.9
2022年12月期	1,241	2.7	93	△56.5	78	△62.4	122	△23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	19.92	19.89	4.4	6.4	7.6
2022年12月期	41.46	41.41	9.8	5.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,505	1,377	91.5	464.45
2022年12月期	1,463	1,318	90.1	444.53

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,377百万円 2022年12月期 1,318百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	78	△2	-	1,096
2022年12月期	-	-	-	-

(注) 2022年12月期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社Silver Egg Technology Asia Limitedの重要性が乏しくなったことから、連結の範囲より除外し、2023年12月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行いたしました。そのため、2022年12月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。なお、Silver Egg Technology Asia Limitedは2023年7月7日に清算終了しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	3.4	100	4.3	100	4.7	69	17.4	23.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	2,966,942株	2022年12月期	2,966,942株
2023年12月期	42株	2022年12月期	42株
2023年12月期	2,966,900株	2022年12月期	2,966,900株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年2月9日にアナリスト向けの当該説明用の動画を配信する予定です。決算補足説明資料は、TDnetで開示予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、連結子会社Silver Egg Technology Asia Limitedの重要性が乏しくなったことから、連結の範囲より除外し、2023年12月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行いたしました。そのため、前期比につきましては、個別業績との比較数値を記載しております。なお、Silver Egg Technology Asia Limitedは2023年7月7日に清算終了しております。

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化によって経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復が見られる一方で、世界的な資源価格の高騰や不安定な為替の動向、商品・サービスの値上げによる物価高等によって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が所属する情報通信サービス市場におきましては、働き方の見直しや人手不足などによる業務効率化への関心の高まりに伴い、企業による業務デジタル化への積極的なIT投資、SaaSビジネスへの関心の高まりが継続しております。国内SaaS市場は高い成長率を維持しており、2027年度に2兆990億円（当事業年度見込比6,862億円増）（富士キメラ総研刊行『ソフトウェアビジネス新市場』出典）の規模に達すると予想されております。

また、当社が事業を展開しているEC市場については、2022年国内BtoC-EC市場規模は前年比109.9%の22.7兆円となりました。分野別では、物販系分野に関して前年比105.4%と伸長しており、物販系分野におけるEC化率についてもBtoC-ECで9.1%（前年比0.3ポイント増）と伸長しております。BtoB-EC市場におけるEC化も37.5%（前年比1.9ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社は、AI（人工知能）を用いたクラウド型サービスのリーディングカンパニーとして、「AIクラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げています。ユーザー行動情報を分析し、「いま」求められる情報を届ける独自のAIエンジンによるマーケティング・サービスの開発及び提供を行っています。当社が提供する主力サービス「アイジェントサービス」は、レコメンドエンジン市場において41%のシェアを占めております。

当社は、当事業年度を成長投資期と位置づけ、新たなAIレコメンドサービスの開発、当社のAI技術を活用した新領域の事業の準備、カスタマーサクセス強化の3本の柱を掲げて事業活動を行いました。

既存事業におきましては、主力の「アイジェントレコメンド」を中心とする既存サービスの機能・セキュリティ改善と、新しいサービスを搭載する総合マーケティング・プラットフォームの開発を進めました。また、新サービスの一つとして、「Like Discovery」をリリースしました。

次に、LLMを活用した新領域へのアプローチを実施しております。新事業のサービスのリリースは、2024年12月期を予定しております。

当社の組織運営におきましては、プロダクトマネジメントの強化を目的として、人員の最適な再配置を行った結果、生産性向上に繋がりました。為替の影響により通信費が前年同期比に対して上振れしましたが、生産性向上と人材採用戦略の見直し、販売施策が功を奏し、改善を見せております。

この結果、当事業年度の営業収益につきましては1,257,336千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は95,846千円（同3.0%増）、経常利益は95,553千円（同22.2%増）となり増収増益での着地となりました。また、当期純利益は59,100千円（同51.9%減）となりました。

なお、当社は、レコメンドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ41,776千円増加し、1,505,302千円となりました。主な内訳は、売掛金の減少12,459千円、ソフトウェアの減少32,624千円及び繰延税金資産の減少26,563千円があった一方で、現金及び預金の増加75,601千円及び未収還付法人税等の増加36,224千円があったこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ17,324千円減少し、127,325千円となりました。主な内訳は、未払金の増加31,573千円及び未払消費税等の増加9,492千円があった一方で、未払法人税等の減少60,883千円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ59,100千円増加し、1,377,976千円となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加59,100千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,096,784千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は、78,184千円となりました。主な内訳は、法人税等の支払額93,872千円があった一方で、税引前当期純利益の計上額86,374千円、減価償却費の計上額29,589千円及び未払金の増加額31,573千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、支出した資金は2,582千円となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出3,088千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増減はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期 (連結)	2020年12月期 (連結)	2021年12月期 (連結)	2022年12月期 (連結)	2023年12月期 (個別)
自己資本比率 (%)	86.67	81.10	94.51	89.54	91.54
時価ベースの 自己資本比率 (%)	355.09	431.93	415.81	150.17	149.01

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在しないため記載をしておりません。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。
 3. 2022年12月期以前は参考情報として連結決算の指標を記載しております。

（4）今後の見通し

2024年12月度通期の経営成績の見通しにつきましては、売上高1,300百万円、営業利益100百万円を見込んでおります。為替の影響による通信費の変動等の予測不可能な事情により、売上収益の変動等が発生する可能性があります。

2024年12月通期は、当社のAI技術の下、主力であるエージェントサービスの進化、新事業への拡大を担う新サービスのリリースを予定しております。この両サービスへの開発投資および広告宣伝費の投下を行うと同時に、売上収益の成長を目指しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,182	1,096,784
売掛金	202,495	190,036
前払費用	44,565	50,195
未収還付法人税等	—	36,224
その他	13	589
貸倒引当金	△113	△199
流動資産合計	1,268,143	1,373,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,809	28,809
減価償却累計額	△11,979	△13,760
建物（純額）	16,829	15,048
工具、器具及び備品	46,107	46,326
減価償却累計額	△40,592	△42,266
工具、器具及び備品（純額）	5,515	4,059
有形固定資産合計	22,345	19,107
無形固定資産		
ソフトウェア	94,018	61,393
その他	213	213
無形固定資産合計	94,231	61,607
投資その他の資産		
関係会社株式	0	—
破産更生債権等	350	648
差入保証金	12,309	11,552
長期前払費用	1,516	988
繰延税金資産	64,978	38,414
貸倒引当金	△350	△648
投資その他の資産合計	78,805	50,955
固定資産合計	195,382	131,670
資産合計	1,463,525	1,505,302

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	55,846	87,419
未払費用	8,767	8,306
未払法人税等	60,883	—
未払消費税等	4,524	14,017
預り金	6,983	7,580
賞与引当金	7,150	8,516
契約負債	495	1,485
流動負債合計	144,650	127,325
負債合計	144,650	127,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,272	285,272
資本剰余金		
資本準備金	270,035	270,035
資本剰余金合計	270,035	270,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	763,702	822,802
利益剰余金合計	763,702	822,802
自己株式	△134	△134
株主資本合計	1,318,875	1,377,976
純資産合計	1,318,875	1,377,976
負債純資産合計	1,463,525	1,505,302

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	1,241,200	1,257,336
営業費用		
役員報酬	48,300	52,515
給料及び手当	325,752	336,234
賞与引当金繰入額	7,150	8,516
法定福利費	53,032	53,850
通信費	289,887	329,138
支払手数料	53,119	68,349
貸倒引当金繰入額	8	86
減価償却費	27,793	29,589
その他	343,098	283,210
営業費用合計	1,148,143	1,161,489
営業利益	93,057	95,846
営業外収益		
受取利息	5	6
受取手数料	168	—
その他	72	1
営業外収益合計	246	7
営業外費用		
為替差損	15,091	2
貸倒引当金繰入額	—	298
営業外費用合計	15,091	300
経常利益	78,212	95,553
特別利益		
債務免除益	116,965	—
特別利益合計	116,965	—
特別損失		
固定資産除却損	—	9,178
関係会社株式評価損	51,845	—
特別損失合計	51,845	9,178
税引前当期純利益	143,332	86,374
法人税、住民税及び事業税	77,108	710
法人税等調整額	△56,772	26,563
法人税等合計	20,336	27,273
当期純利益	122,996	59,100

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本計
		資本準備金	資剰余金	本剰余金計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	285,272	270,035	270,035	640,705	640,705	△134	1,195,878	1,195,878	
当期変動額									
当期純利益				122,996	122,996		122,996	122,996	
当期変動額合計	—	—	—	122,996	122,996	—	122,996	122,996	
当期末残高	285,272	270,035	270,035	763,702	763,702	△134	1,318,875	1,318,875	

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本計
		資本準備金	資剰余金	本剰余金計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	285,272	270,035	270,035	763,702	763,702	△134	1,318,875	1,318,875	
当期変動額									
当期純利益				59,100	59,100		59,100	59,100	
当期変動額合計	—	—	—	59,100	59,100	—	59,100	59,100	
当期末残高	285,272	270,035	270,035	822,802	822,802	△134	1,377,976	1,377,976	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	86,374
減価償却費	29,589
固定資産除却損	9,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,366
受取利息及び受取配当金	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	12,459
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,630
未払金の増減額 (△は減少)	31,573
未払費用の増減額 (△は減少)	△461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,492
その他	△2,270
小計	172,050
利息及び配当金の受取額	6
法人税等の支払額	△93,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△219
無形固定資産の取得による支出	△3,088
差入保証金の回収による収入	724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,182
現金及び現金同等物の期末残高	1,096,784

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当事業年度より、取引の実態をより適切に表示する観点から、勘定科目の使用方法和表示科目を見直しており、従来、営業費用の「通信費」としていた内容の一部を「支払手数料」、「支払手数料」としていた内容の一部を「その他」として表示区分を変更することといたしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「通信費」に含めて表示していた7,756千円を「支払手数料」、「支払手数料」に含めて表示していた50,981千円を「その他」として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	444.53円	464.45円
1株当たり当期純利益	41.46円	19.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.41円	19.89円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	122,996	59,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,996	59,100
普通株式の期中平均株式数(株)	2,966,900	2,966,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,564	4,200
(うち新株予約権(株))	(3,564)	(4,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。